

災害対策基本法の一部改正について

災害対策基本法等の一部を改正する法律案の概要

内閣府(防災担当)

趣旨

頻発する自然災害に対応して、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るため、以下の措置を講ずることとする。

改正内容

1. 災害対策基本法の一部改正

① 災害時における円滑かつ迅速な避難の確保

1) 避難勧告・避難指示の一本化等

<課題> 同法第60条

本来避難すべき避難勧告のタイミングで避難せず、逃げ遅れにより被災する者が多数発生。避難勧告と指示の違いも十分に理解されていない。

〔住民アンケート
・避難勧告で避難すると回答した者：26.4%
・避難指示で避難すると回答した者：40.0%〕

<対応>

避難勧告・指示を一本化し、従来の勧告の段階から**避難指示**を行うこととし、避難情報のあり方を包括的に見直し。



避難情報の報道イメージ（内閣府で撮影）

同法第49条の14~17

2) 個別避難計画（※）の作成

<課題> ※ 避難行動要支援者（高齢者、障害者等）ごとに、避難支援を行う者や避難先等の情報を記載した計画。

避難行動要支援者名簿（平成25年に作成義務化）は、約99%の市町村において作成されるなど、普及が進んだものの、いまだ災害により、多くの高齢者が被害を受けており、避難の実効性の確保に課題。
〔近年の災害における犠牲者のうち高齢者（65歳以上）が占める割合
令和元年東日本台風：約65% 令和2年7月豪雨：約79%〕

<対応>

避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、**個別避難計画について、市町村に作成を努力義務化**。
〔任意の取組として計画の作成が完了している市町村 約10%
任意の取組として一部の計画の作成が完了している市町村 約57%〕

※併せて、マイナンバー法を改正し、名簿・計画の作成等に当たりマイナンバーに紐付く情報を活用



避難行動要支援者が災害時に避難する際のイメージ

3) 災害発生のおそれ段階での国の災害対策本部の設置／同法第24条

広域避難に係る居住者等の受け入れに関する規定の措置等 同法第61条の4~8



大規模河川氾濫時の他市町村への避難イメージ

災害発生のおそれ段階において、国の災害対策本部の設置を可能とするとともに、市町村長が居住者等を安全な他の市町村に避難（広域避難）させるに当たって、必要となる市町村間の協議を可能とするための規定等を措置。

② 災害対策の実施体制の強化

1) 非常災害対策本部の本部長を内閣総理大臣に変更 同法第25条

2) 防災担当大臣を本部長とする特定災害対策本部の設置（※） 同法第23条の3~7

※非常災害に至らない、死者・行方不明者数十人規模の災害について設置

3) 内閣危機管理監の中央防災会議の委員への追加 同法第12条第5項第2号



7月豪雨時の非常災害対策本部

目標・効果

○ 広域避難に関する取組の推進

広域避難を検討している市町村における広域避難のための協定の締結割合 2020年度：80% ⇒ 2025年度：100%

施行日：令和3年5月20日

市民への周知

市ウェブサイト等で周知を図るとともに、広報こおりやま6月号と一緒に「わが家の防災ハンドブック」を全世帯に配布する。

令和3年5月20日から 避難指示で必ず避難

避難勧告は廃止です

警戒レベル
4

警戒レベル

新たな避難情報等

**5**災害発生
又は切迫**緊急安全確保※1**

~~~&lt;警戒レベル4までに必ず避難！&gt;~~~

|          |                      |                                       |
|----------|----------------------|---------------------------------------|
| <b>4</b> | <br>災害の<br>おそれ高い     | <b>ひなんしじ</b><br><b>避難指示※2</b>         |
| <b>3</b> | <br>災害の<br>おそれあり     | <b>こうれいしやとうひなん</b><br><b>高齢者等避難※3</b> |
| <b>2</b> | <br>気象状況悪化<br>のおそれ   | 大雨・洪水・高潮注意報<br>(気象庁)                  |
| <b>1</b> | <br>今後気象状況<br>悪化のおそれ | 早期注意情報<br>(気象庁)                       |

これまでの避難情報等

**災害発生情報**  
(発生を確認したときに発令)・避難指示(緊急)  
・避難勧告**避難準備・  
高齢者等避難開始**大雨・洪水・高潮注意報  
(気象庁)早期注意情報  
(気象庁)

※ 1 市町村が災害の状況を確実に把握できるものではない等の理由から、警戒レベル5は必ず発令される情報ではありません。

※ 2 避難指示は、これまでの避難勧告のタイミングで発令されることになります。

※ 3 警戒レベル3は、高齢者等以外の人も必要に応じ普段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、危険を感じたら自動的に避難するタイミングです。

警戒レベル5は、  
すでに安全な避難ができず  
命が危険な状況です。  
**警戒レベル5緊急安全確保の  
発令を待ってはいけません！**

**避難勧告は廃止されます。**  
これからは、  
**警戒レベル4避難指示で  
危険な場所から全員避難**  
しましょう。

**避難に時間のかかる  
高齢者や障害のある人は、  
警戒レベル3高齢者等避難で  
危険な場所から避難**  
しましょう。